

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社

【英訳名】 Social Ecology Project Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北本 幸寛

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山7-8-4
(平成27年1月25日から本店所在地 東京都港区南青山1-11-45が上記のよ
うに移転しております。)

【電話番号】 03-5464-2380

【事務連絡者氏名】 経営企画室 桑原 亮介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山7-8-4
(平成27年1月25日から本店所在地 東京都港区南青山1-11-45が上記のよ
うに移転しております。)

【電話番号】 03-5464-2380

【事務連絡者氏名】 経営企画室 桑原 亮介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,658,386	1,930,260	2,141,983
経常利益 (千円)	54,767	58,699	64,489
四半期(当期)純利益 (千円)	37,402	41,346	93,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,315	39,223	90,393
純資産額 (千円)	597,733	801,020	653,807
総資産額 (千円)	1,130,280	1,291,108	1,177,743
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.48	1.47	3.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	62.0	55.5

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	0.01	1.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策・金融緩和の継続により企業収益・雇用情勢に改善がみられ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動により、個人消費は不安定な状態が続きました。

このような状況下、当社が展開するレジャー事業では、伊豆シャボテン公園グループの「伊豆半島最大のテーマパークづくり」や「年間入園者数200万人」を目標に、各運営施設の入園者数と売上確保に努め、更なる経費削減を実施しております。平成26年4月1日より、伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園及び伊豆海洋公園磯プールの入園料金改定を行いました。エンターテインメント事業では、継続してCM制作受注に努めております。また投資事業では、引き続き過去に投資した債権の回収を図っております。リスクマネジメントの観点から事業ポートフォリオの再構築についても適宜検討しております。

なお、当第3四半期連結累計期間は、前経営陣の在職期間に発生した「取締役による株主総会決議不存在、決議存在確認および取締役の地位確認訴訟」や「株主に対する議決権行使禁止の仮処分の申立て」などをはじめとする多大な訴訟案件の費用など訴訟関連費用が59百万円（前年同四半期は28百万円）及び、平成26年12月26日付開示でもお知らせいたしました、当社子会社に関する廃棄物処理法違反事件における訴訟関連費用・撤去費用・罰金が4百万円となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高19億30百万円（前年同四半期比16.4%増）、営業利益54百万円（前年同四半期比83.3%増）、経常利益58百万円（前年同四半期比7.2%増）、四半期純利益41百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

(レジャー事業)

レジャー事業では、以下の売上向上施策を行いました。

伊豆シャボテン公園では、皆様方の温かいご支援・ご協力のおかげで平成26年10月22日に開園55周年を迎えることが出来ました。また「カピバラの露天風呂」の展示場をリニューアルし、平成26年11月22日より伊豆の冬の風物詩「元祖カピバラの露天風呂」を開始しました。伊豆ぐらんぱる公園では、飼い主と愛犬が参加するわんちゃん運動会「第2回ぐらわんピック」を開催いたしました。伊豆四季の花公園では、「絵本の庭～シンデレラ～」を新設し、カフェレストラン「フルール」、スーベニール「ミニョン」やプチカフェ「ブーケ」をリニューアルオープンいたしました。伊豆海洋公園ダイビングセンターでは、大晦日の恒例行事「ナイトダイビング2014」を開催いたしました。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるばーとでは、伊東港で水揚げされた新鮮な魚を使用した「地魚茶漬け」の売り上げが好調でした。

この結果、レジャー事業では、売上高18億39百万円（前年同四半期比19.4%増）営業利益1億9百万円（前年同四半期比102.0%増）となりました。

(エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業では、CM制作による売上や当社が保有するコンテンツの二次使用による著作権収入がありました。

この結果、エンターテイメント事業では、売上高91百万円（前年同四半期比22.2%減）営業損失38百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益0百万円）となりました。

(投資事業)

投資事業では、過去に投資した投資有価証券の売却や債権回収を図りましたが、新規投資による売上はありませんでした。

(その他)

その他の事業では、売上高0百万円、営業損失57百万円（前年同四半期連結累計期間は、営業損失18百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて43百万円増加し、3億67百万円となりました。これは主として、未収入金が41百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて70百万円増加し、9億23百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が71百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて1億13百万円増加し、12億91百万円となりました。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、3億32百万円となりました。これは主として未払金が20百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、1億57百万円となりました。これは退職給付に係る負債が14百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、4億90百万円となりました。

3. 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1億47百万円増加し、8億1百万円となりました。これは主として、増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ54百万円、四半期純利益の計上等により利益剰余金が40百万円増加したこと等によります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の55.5%から62.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,496,537	28,496,537	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。 完全議決株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式です。
計	28,496,537	28,496,537		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		28,496,537		455,091		186,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 18,900		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 28,191,700	281,917	
単元未満株式	普通株式 285,937		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数(注3)	28,496,537		
総株主の議決権		281,917	

(注1)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

(注2)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,100株
(議決権の数291個)含まれております。

(注3)当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記

載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソーシャル・エコロジー・ プロジェクト株式会社	東京都港区南青山1-11- 45	18,900		18,900	0.07
計		18,900		18,900	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名 生年月日		略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任年月日
代表 取締役 社長		北本 幸寛	昭和45年 6月14日	平成12年8月 平成19年6月 平成20年9月 平成26年11月	株式会社ハートライン代表取締役就任(現任) 株式会社クオオンツ取締役就任 株式会社クオオンツ取締役退任 当社代表取締役就任(現任)	(注)2	平成26年 11月29日
取締役		鈴木 公一	昭和47年 2月4日	平成13年11月 平成16年11月 平成20年4月 平成26年11月	株式会社アクセス入社 株式会社アクセス退社 株式会社ハートライン取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	3,000 平成26年 11月29日
取締役		金 良姫	昭和48年 12月6日	平成22年5月 平成26年11月	KYJ&CO.株式会社代表取締役就任(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注)1 (注)2	平成26年 11月29日
取締役		布村 洋一	昭和37年 7月7日	平成14年3月 平成21年7月 平成26年11月	有限会社プラスサム総合研究所代表社員就任 株式会社クラスコンサルティング代表取締役就任(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注)1 (注)2	平成26年 11月29日
取締役		田中 久信	昭和21年 11月8日	昭和40年3月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成24年5月 平成24年6月 平成26年11月	警視庁入庁 警視昇任 警視庁退職 株式会社高島屋入社 株式会社高島屋退職 黒潮総合法律事務所相談役就任(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注)1 (注)2	平成26年 11月29日
取締役		齋藤 正和	昭和26年 5月8日	昭和58年4月 昭和58年4月 昭和62年4月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年11月	弁護士登録 松下照雄法律事務所入所 齋藤正和法律事務所開設同事務所代表(現任) 株式会社オーテック社外監査役就任(現任) エコナックホールディングス株式会社社外取締役就任(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注)1 (注)2	1,000 平成26年 11月29日

(注)1. 金良姫氏、布村洋一氏、田中久信氏、齋藤正和氏は社外取締役であります。

2. 取締役の任期は、就任の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、K D A 監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,244	175,773
売掛金	24,335	13,830
未収入金	484	42,045
商品等	14,360	23,789
短期貸付金	770	20,000
繰延税金資産	39,000	44,035
その他	61,166	57,883
貸倒引当金	1,594	10,240
流動資産合計	323,768	367,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	385,308	456,526
土地	270,252	270,252
その他	78,005	101,302
有形固定資産合計	733,565	828,081
無形固定資産		
ソフトウェア	6,382	13,684
ソフトウェア仮勘定	9,990	516
無形固定資産合計	16,372	14,201
投資その他の資産		
投資有価証券	72,172	57,840
長期貸付金	20,750	20,750
長期化営業債権	93,865	92,615
破産更生債権等	754	754
その他	31,865	23,869
貸倒引当金	115,369	114,119
投資その他の資産合計	104,037	81,709
固定資産合計	853,975	923,992
資産合計	1,177,743	1,291,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,392	50,357
未払金	205,092	184,811
前受金	9,216	9,048
預り金	8,158	11,997
未払法人税等	9,151	13,678
賞与引当金	14,004	5,416
債務保証損失引当金	20,000	20,000
その他	16,856	37,169
流動負債合計	350,872	332,479
固定負債		
退職給付に係る負債	133,504	119,120
その他	39,558	38,487
固定負債合計	173,063	157,608
負債合計	523,936	490,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,091	455,091
資本剰余金	132,500	186,500
利益剰余金	132,584	173,509
自己株式	12,368	11,958
株主資本合計	653,807	803,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	2,122
その他の包括利益累計額合計	-	2,122
純資産合計	653,807	801,020
負債純資産合計	1,177,743	1,291,108

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,658,386	1,930,260
売上原価	681,963	766,508
売上総利益	976,422	1,163,752
販売費及び一般管理費	946,739	1,109,331
営業利益	29,683	54,420
営業外収益		
受取利息	680	486
賞与引当金戻入額	-	5,697
為替差益	5,026	-
償却債権取立益	250	-
退職給付引当金戻入額	20,351	-
その他	9,334	5,903
営業外収益合計	35,643	12,087
営業外費用		
支払利息	947	48
為替差損	-	142
貸倒引当金繰入額	9,612	7,396
その他	-	220
営業外費用合計	10,559	7,808
経常利益	54,767	58,699
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	-
固定資産売却益	-	74
債務免除益	2,392	1,889
債務消滅益	3,900	-
特別利益合計	7,292	1,963
特別損失		
投資有価証券評価損	14,976	12,209
固定資産除却損	2,068	-
減損損失	-	306
特別損失合計	17,045	12,515
税金等調整前四半期純利益	45,014	48,147
法人税、住民税及び事業税	7,611	11,836
法人税等調整額	-	5,035
法人税等合計	7,611	6,800
少数株主損益調整前四半期純利益	37,402	41,346
四半期純利益	37,402	41,346

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,402	41,346
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,087	2,122
その他の包括利益合計	3,087	2,122
四半期包括利益	34,315	39,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,315	39,223
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
スイート・ベイジル(株) (株)NDF (旧：ユニオンホールディングス(株))	スイート・ベイジル(株) (株)NDF (旧：ユニオンホールディングス(株))
127,350	124,686
91,130	91,130
計	計
218,480	215,816

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
減価償却費	40,481	46,878

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末に比して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	268,591		40,052	13,241	295,403
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
新株の発行	132,500	132,500			265,000
四半期純利益			37,402		37,402
自己株式の売却				651	651
自己株式の取得				139	139
自己株式処分差損			584		584
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	132,500	132,500	36,818	512	302,330
当第3四半期連結会計期間末残高	401,091	132,500	76,870	12,728	597,733

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末に比して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	401,091	132,500	132,584	12,368	653,807
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
新株の発行	54,000	54,000	-	-	108,000
四半期純利益	-	-	41,346	-	41,346
自己株式の取得	-	-	-	57	57
自己株式の処分	-	-	-	468	468
自己株式処分差損	-	-	422	-	422
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	54,000	54,000	40,924	410	149,335
当第3四半期連結会計期間末残高	455,091	186,500	173,509	11,958	803,143

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レジャー 事業	映像・音盤 関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,540,695	117,153		1,657,849	536	1,658,386		1,658,386
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,904	11	85,714	89,630	26,158	115,788	115,788	
計	1,544,599	117,165	85,714	1,747,479	26,695	1,774,174	115,788	1,658,386
セグメント利益又は 損失()	54,380	0	6,677	47,703	18,477	29,226	457	29,683

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額457千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レジャー 事業	エンターテ イメント事 業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,839,015	91,187		1,930,202	57	1,930,260		1,930,260
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	797	40	125,000	125,837	25,822	151,660	151,660	
計	1,839,813	91,227	125,000	2,056,040	25,880	2,081,921	151,660	1,930,260
セグメント利益又は 損失()	109,845	38,422	40,036	111,459	57,038	54,420		54,420

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額 151,660千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円48銭	1円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	37,402	41,346
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,402	41,346
普通株式の期中平均株式数(株)	25,332,434	28,048,450
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。